


河内町(かわちまち)

 町章 〒 300-1392 〈住所〉 稲敷郡河内町源清田1183番地 〈TEL〉 0297-84-2111 〈FAX〉 0297-84-4357 〈HP〉 http://www.town.ibaraki-kawachi.lg.jp 〈e-mail〉 kizai@town.ibaraki-kawachi.lg.jp	法人番号	1000020084476
	地域指定	一部事務組合加入事業 公営企業
成田国際空港	退職手当 消防員しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 ごみ 尿 消防 共同研修 水防	法適用(上水) 法非適用(特定環境下水)
類型	Ⅱ-1 地方公共団体コード	084476 面積 44.30 km ²

<行政組織>

①長等(平成29年5月1日現在)

長	さいが まさみつ 雑賀 正光 (61歳)	任期	平成29年5月28日
副町長	欠員		
就任回数	1 期目		

②議会(平成29年5月1日現在)

議長	野澤 良治	副議長	服部 隆
任期	平成32年2月20日	条例定数	12 人
党派別	公明1人, 無所属11人		
現議員数	12 人		

③職員数(平成28年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
126	107	91	19
一般行政職の平均給料月額	3,236 百円	ラス/パイレ ス指数 94.4	地域手当補正後ラス指数 94.4
全職員数の推移	平成25年4月1日	平成26年4月1日	平成27年4月1日
	137	131	129

④機構図(平成29年4月1日現在)

<町長>-<副町長> 秘書広聴課 総務課 企画財政課 税務課 町民課 福祉課 子育て支援課 経済課(農業委員会) 都市整備課 出納室 <議会> 議会事務局 <教育長> 教育委員会事務局 <水道管理者> 上下水道課
--

<概要>

①沿革

昭和30年5月3日 合併 生板村 源清田村 長竿村
昭和33年2月15日 編入 金江津村
平成8年6月1日 町制施行 河内町

②地勢・風土等

茨城県の南端中央部、稲敷郡の最南端に位置している。町の南部を利根川が、北部を新利根川が東西に貫流し地域の大部分が沖積砂壤土で、一面水田が連なり、米作を中心とした農業経営の多い純農村地帯である。町の中央部を貫通する国道408号線により、成田・東京方面が結ばれている。
--

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成29年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	5,352	4,923	4,495	4,352
	女	5,607	5,249	4,673	4,530
	合計	10,959	10,172	9,168	8,882
世帯数	3,107	3,004	2,950	2,951	

④有権者数(平成29年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	4,049	4,121	8,170	35.0 %

⑤高齢人口割合 (H28.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成26年度)

市町村内総生産	236 億円	就業者1人当り	7,373 千円
住民所得	220 億円	人口1人当り	2,358 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成26年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	2,952 11.5 %	629 13.5 %
第2次	6,866 29.4 %	1,356 29.0 %
第3次	13,546 58.2 %	2,685 57.5 %
総額・総数	23,631 -	4,678 -

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	808	162	933
製造業 (平成26年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31)
	44	925	14,414
卸・小売業 (平成26年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H25.1.1~12.31)
	72	287	7,985

④特産物

米, レンコン, いちじく, いちご, トマト

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成26年度決算	平成27年度決算	増減率
歳入	4,348,294	5,292,139	21.7
歳出	3,895,641	4,880,429	25.3
形式収支	452,653	411,710	-
実質収支	316,525	357,786	-
単年度収支	△ 9,755	41,261	-
実質単年度収支	△ 9,700	41,321	-

②主な歳入・歳出(平成27年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	5,292	-	944	21.7
地方税	884	16.7	△ 18	△ 2.0
地方交付税	1,742	32.9	△ 78	△ 4.3
国庫支出金	498	9.4	297	147.8
地方債	592	11.2	408	221.7
うち臨財債	183	3.5	△ 1	△ 0.5
その他	1,576	29.8	335	27.0
うち繰入金	211	4.0	119	129.3
歳出	4,880	-	984	25.3
義務的経費	1,585	32.5	△ 9	△ 0.6
人件費	936	19.2	△ 10	△ 1.1
扶助費	415	8.5	△ 14	△ 3.3
公債費	234	4.8	15	6.8
投資的経費	1,102	22.6	900	445.5
普通建設事業費	1,102	22.6	928	533.3
うち補助	551	11.3	503	1,047.9
うち単独	551	11.3	425	337.3
その他の経費	2,193	44.9	93	4.4
うち繰出金	628	12.9	22	3.6

③主要指標(平成27年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (15.00)
連結実質赤字比率	- % (20.00)
実質公債費比率	6.3 % (25.0) [7.3]
将来負担比率	36.0 % (350.0) [36.6]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成28年度)	0.368	[0.699]
経常収支比率	83.5 %	[87.6]
標準財政規模(平成28年度)	2,976	百万円 [15,219]
地方債現在高(A)	3,443	百万円 [24,424]
債務負担行為支出予定額(B)	129	百万円 [4,705]
積立金現在高(C)	1,507	百万円 [7,710]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	2,065	百万円 [21,420]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成27年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	373,136 (39.2)	350,190 (39.6)	93.9 [94.1]
市町村民税・法人 (構成比)	48,210 (5.1)	47,208 (5.3)	97.9 [98.5]
固定資産税 (構成比)	441,333 (46.4)	401,601 (45.4)	91.0 [93.7]
市町村税合計 (国保除く)	950,920	883,717	92.9 [94.5]

<公共施設整備状況>(平成27年度) ※1は平成28年度

小学校 ※1	3 校	プール	0 か所
中学校 ※1	2 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	0 園	老人福祉施設	7 か所
保育所 ※1	0 か所	病院・一般診療所	3 か所
認定こども園 ※1	2 園	道路改良率	23.9 %
図書館	0 か所	道路舗装率	61.5 %
公営住宅	31 戸	上水道等普及率	99.1 %
公民館等	1 か所	汚水処理普及率	61.3 %
体育館	1 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
生活環境改善事業	H19 ~	騒音対策事業として民家防音工事を実施	6
コミュニティバス 運行事業	H17 ~	路線バスの廃止に伴い河内町と龍ヶ崎駅間に1日8便コミュニティバスを運行	8
次世代育成支援 金支給事業	H17 ~	支給要件を満たしているものが第2子および第3子以降を出産した場合、支援金を分割にて支給(支援金額:第2子50万円, 第3子以降100万円)	12
プレミアム商品 券発行事業補助	H26 ~	町内の消費拡大による商店の販売力向上及び活性化を図る	3
町道3078号線小 中一貫校通学路 整備事業	H28 ~	小中一貫校通学路整備として、現道を拡幅、自転車歩行者道を設置し、児童生徒の安全な登下校等に寄与する。	168

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題等>

- ・行政改革, 財政健全化施策の推進
 - ・農業施策の推進
 - ・少子化対策としての子育て支援策
 - ・定住化施策
 - ・廃校舎の利活用
 - ・地域活性化施策
- <特色ある行政>
- ・次世代育成支援金支給事業
 - ・コミュニティバス運行事業
 - ・河内町特産物PR活動事業